



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕 (連結)

平成22年8月5日

上場会社名 古河スカイ株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 5741 URL <http://www.furukawa-sky.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 正照
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長谷川 久 TEL (03)5295-3800(代)
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	54,945	36.3	4,408	—	4,112	—	2,810	—
22年3月期第1四半期	40,305	—	△4,853	—	△5,143	—	△4,954	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	12.37	—
22年3月期第1四半期	△21.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	205,747	60,796	29.3	265.52
22年3月期	200,176	59,617	29.5	260.39

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 60,297百万円 22年3月期 59,131百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	105,600	23.7	7,000	—	6,500	—	5,200	—	22.90
通 期	200,000	7.8	11,000	—	10,100	—	8,400	—	36.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
 (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有
 (注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	227,100,000株	22年3月期	227,100,000株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	12,107株	22年3月期	12,107株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	227,087,893株	22年3月期1Q	227,095,478株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	2
3. 連結業績予想に関する定性的情報	2
4. その他	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
5. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、中国などアジア向け需要が堅調に推移したことを受け、自動車、電気機械等輸出が好調な製造業を中心に景況感の改善が続くなど、着実に持ち直してきており、自立的回復への基盤が整いつつあります。一方で、欧州に端を発する金融・財政問題や欧米の失業率の高止まりなどにより円高が一層進行するなど、依然として先行き不透明感を払拭できない情勢が継続しています。

当社グループが属するアルミニウム圧延業では、主要製品である飲料用缶材の需要が、天候不順の影響により前年同四半期比マイナスで推移したものの、自動車、電気機械、卸・小売など多くの分野において増加に転じ、圧延需要全体では前年同四半期比2割を超える増加となりました。

このような環境のもと当社の売上数量は、半導体・液晶製造装置向け等の厚板や自動車、電気機械向け等の一般汎用材などの回復に加え、飲料用缶材においてもアジア向け輸出も含め比較的底堅く推移したことから、全体の販売数量としては前年同四半期比で3割を超える増加となりました。

連結の損益面では、資産除去債務に関する会計基準の適用により、既存資産に関連する特別損失を710百万円計上いたしました。また、上述した売上数量の回復に加え、地金ポジションの正常化等により大幅な増益となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は54,945百万円（前年同四半期期比14,640百万円の増加）、営業利益は4,408百万円（前同四半期連結会計期間の営業損失は4,853百万円）、経常利益は4,112百万円（前同四半期連結会計期間の経常損失は5,143百万円）、四半期純利益は2,810百万円（前同四半期連結会計期間の四半期純損失は4,954百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は205,747百万円（前連結会計年度末比5,571百万円の増加）となりました。このうち、流動資産合計については97,444百万円であり、前連結会計年度末より8,205百万円増加しております。これは、主に受取手形及び売掛金が5,652百万円増加、仕掛品が2,059百万円増加、原材料及び貯蔵品が1,601百万円増加したことによるものです。また、固定資産合計については108,304百万円であり、前連結会計年度末より2,634百万円減少しております。これは、主に有形固定資産が2,400百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は144,951百万円（前連結会計年度末比4,391百万円の増加）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が2,878百万円増加、デリバティブ債務が1,331百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は60,796百万円（前連結会計年度末比1,179百万円の増加）となりました。これは、主に繰延ヘッジ損益が1,069百万円減少した一方、四半期純利益2,810百万円計上したこと等により利益剰余金が2,355百万円増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

半導体・液晶製造装置向け等の厚板、自動車、電気機械向け等の一般汎用材や箔地などの売上数量が前回予想を上回る見込みとなったことから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも前回発表予想を上回る見込みとなりました。

4. その他

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用の概要

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算出方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積もりを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

3. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は712百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は751百万円であります。

2. 在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計期間より期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更は、在外連結子会社等の重要性が増加したことに伴い、連結会計期間を通じて発生する収益及び費用の各項目を決算日の為替相場により換算すると、為替相場の変動状況によっては在外連結子会社等の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、これを回避し、より実情に即した企業状況を表示するために行ったものであります。

これにより、売上高は35百万円、営業利益は5百万円、経常利益は6百万円、当期純利益は5百万円、それぞれ減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,752	4,201
受取手形及び売掛金	63,913	58,262
商品及び製品	3,976	4,663
仕掛品	9,123	7,064
原材料及び貯蔵品	10,849	9,248
繰延税金資産	1,290	1,459
未収入金	4,198	4,103
その他	683	367
貸倒引当金	△341	△128
流動資産合計	97,444	89,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,565	22,902
機械装置及び運搬具（純額）	32,888	34,517
土地	36,635	36,634
その他（純額）	3,339	3,775
有形固定資産合計	95,427	97,828
無形固定資産		
のれん	786	835
ソフトウェア	1,337	1,470
その他	106	104
無形固定資産合計	2,229	2,409
投資その他の資産		
投資有価証券	4,151	4,385
繰延税金資産	1,809	1,697
その他	4,705	4,664
貸倒引当金	△18	△45
投資その他の資産合計	10,647	10,701
固定資産合計	108,304	110,938
資産合計	205,747	200,176

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,794	37,916
短期借入金	27,891	28,001
1年内償還予定の社債	287	240
1年内返済予定の長期借入金	4,470	4,559
未払金	5,573	5,567
未払費用	8,065	8,320
未払法人税等	202	572
未払消費税等	619	129
デリバティブ債務	1,331	—
その他	495	394
流動負債合計	89,730	85,699
固定負債		
社債	353	290
長期借入金	40,049	40,063
退職給付引当金	11,764	12,169
役員退職慰労引当金	132	168
繰延税金負債	62	69
環境対策引当金	220	207
事業構造改善引当金	755	755
その他	1,887	1,140
固定負債合計	55,221	54,861
負債合計	144,951	140,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	9,807	7,452
自己株式	△2	△2
株主資本合計	61,517	59,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	169
繰延ヘッジ損益	△1,023	47
為替換算調整勘定	△236	△247
評価・換算差額等合計	△1,221	△31
少数株主持分	499	486
純資産合計	60,796	59,617
負債純資産合計	205,747	200,176

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	40,305	54,945
売上原価	41,153	46,183
売上総利益又は売上総損失(△)	△848	8,763
販売費及び一般管理費	4,004	4,355
営業利益又は営業損失(△)	△4,853	4,408
営業外収益		
受取利息	9	1
受取配当金	12	17
持分法による投資利益	—	76
受取賃貸料	38	31
物品売却益	9	14
その他	55	28
営業外収益合計	123	167
営業外費用		
支払利息	311	288
持分法による投資損失	21	—
支払補償費	43	69
その他	38	106
営業外費用合計	412	463
経常利益又は経常損失(△)	△5,143	4,112
特別利益		
貸倒引当金戻入額	65	39
その他	0	14
特別利益合計	66	53
特別損失		
固定資産除却損	22	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	710
その他	2	44
特別損失合計	24	771
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,100	3,394
法人税、住民税及び事業税	7	137
法人税等調整額	△27	425
法人税等合計	△20	562
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,832
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△127	23
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,954	2,810

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。